

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	2,497,206	2,459,489	実質収支比率			2.5	2.8																																																																																																																																													
市町村名	田野町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,166,474	2,397,672	経常収支比率	91.7	91.3																																																																																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	330,732	61,817	(※1)	(96.7)	(96.6)																																																																																																																																															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	298,924	25,134	標準財政規模	1,295,426	1,326,400																																																																																																																																															
				中部	×	実質収支	31,808	36,683	財政力指数	0.20	0.19																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	2,932	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-4,875	21,641	公債費負担比率	15.3	18.9																																																																																																																																															
	17年国調(人)	3,236		山振	×	積立金	152	187	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-9.4		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,887	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	2,878		22年国調	273	17年国調	337	実質単年度収支	-4,723	21,828	実質公債費比率	12.1	11.2																																																																																																																																													
	25.03.31(人)	2,881	第2次						将来負担比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	2,873		20.6	22.1	基準財政収入額	237,082	239,609	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	0.2	19.0	20.2	基準財政需要額	1,160,830	1,185,270																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	0.2	798	882	標準税収入額等	304,489	307,710																																																																																																																																																			
面積(km ²)	6.56	60.3	57.7	経常経費充当一般財源等	1,185,066	1,208,889																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	447			歳入一般財源等	1,858,180	1,645,805																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,214																																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,047,139	2,987,975																																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,000	一般職員	38	105,146	2,767	うち公的資金	2,233,712	2,242,155																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	127,234	13,946																																																																																																																																																
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会議長	1	2,380	教育公務員	5	11,280	2,256	土地開発基金現在高	259,070	259,031																																																																																																																																																
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	223,112	222,960																																																																																																																																																
	議会議員	8	1,650	合計	43	116,426	2,708	積立金現在高	683,200	682,784																																																																																																																																																
				ラスバイス指数			95.4	その他特定目的基金	1,382,638	1,533,747																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>安芸広域市町村圏特別老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>中芸広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>中芸広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>こうちんづくり広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別老人ホーム組合(一般会計)						(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)												(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)												(8)	中芸広域連合(一般会計)												(9)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)												(10)	こうちんづくり広域連合(一般会計)												(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)												(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)												(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																																	
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(8)	中芸広域連合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(9)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																	
								(10)	こうちんづくり広域連合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																	
								(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)																																																																																																																																																	
								(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	255,799	10.2	255,799	20.9	普通税	255,799	100.0	-
地方譲与税	11,756	0.5	11,756	1.0	法定普通税	255,799	100.0	-
利子割交付金	775	0.0	775	0.1	市町村民税	99,565	38.9	-
配当割交付金	880	0.0	880	0.1	個人均等割	3,736	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,229	0.0	1,229	0.1	所得割	82,262	32.2	-
地方消費税交付金	27,191	1.1	27,191	2.2	法人均等割	5,955	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,612	3.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114,606	44.8	-
自動車取得税交付金	2,078	0.1	2,078	0.2	うち純固定資産税	113,042	44.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,946	3.1	-
地方特例交付金	420	0.0	420	0.0	市町村たばこ税	33,682	13.2	-
地方交付税	1,081,339	43.3	923,748	75.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	923,748	37.0	923,748	75.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	157,591	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,381,467	55.3	1,223,876	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	48,005	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	33,715	1.4	1,059	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	8,354	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	145,799	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	158,531	6.3	-	-	合計	255,799	100.0	-
財産収入	12,001	0.5	-	-				
寄附金	3,858	0.2	-	-				
繰入金	278,400	11.1	-	-				
繰越金	61,817	2.5	-	-				
諸収入	44,670	1.8	2	0.0				
地方債	320,589	12.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	67,189	2.7	-	-				
歳入合計	2,497,206	100.0	1,224,937	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.9	96.3	98.8	95.9
(%)	年	99.3	96.7	99.1	96.2
		98.4	95.0	98.3	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	171,145	実質収支	1,140
簡易水道	42,364	再差引収支	-7,034
介護サービス	311	加入世帯数(世帯)	582
上水道	-	被保険者数(人)	972
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	55,817	1人当り	114
その他	72,653	保険料(料)収入額	315
		国庫支出金	114
		保険給付費	315

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	49,030	2.3	-	49,030	
総務費	690,285	31.9	235,999	403,937	
民生費	392,794	18.1	6,471	300,478	
衛生費	205,954	9.5	2,820	173,276	
労働費	23,637	1.1	-	128	
農林水産業費	63,071	2.9	31,890	10,511	
商工費	10,574	0.5	-	8,936	
土木費	116,486	5.4	97,338	30,483	
消防費	80,330	3.7	368	80,330	
教育費	237,584	11.0	24,486	186,543	
災害復旧費	21	0.0	-	21	
公債費	296,708	13.7	-	283,775	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,166,474	100.0	399,372	1,527,448	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	756,989	34.9	627,583	595,963	46.1
人件費	392,969	18.1	316,728	286,493	22.2
うち職員給	174,637	8.1	111,812	-	-
扶助費	67,312	3.1	27,080	25,695	2.0
公債費	296,708	13.7	283,775	283,775	22.0
元利償還金	296,690	13.7	283,757	283,757	22.0
内 うち元金	261,425	12.1	248,492	248,492	19.2
訳 うち利子	35,265	1.6	35,265	35,265	2.7
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	1,010,092	46.6	816,613	589,103	45.6
物件費	328,863	15.2	222,029	170,859	13.2
維持補修費	6,739	0.3	5,376	5,376	0.4
補助費等	371,106	17.1	333,130	285,119	22.1
うち一部事務組合負担金	281,981	13.0	281,981	242,733	18.8
繰出金	171,145	7.9	150,138	127,689	9.9
積立金	127,859	5.9	105,880	-	-
投資・出資金・貸付金	4,380	0.2	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	399,393	18.4	83,252	-	-
うち人件費	11,631	0.5	11,631	-	-
普通建設事業費	399,372	18.4	83,231	-	-
うち補助	67,575	3.1	2,957	-	-
うち単独	322,395	14.9	74,911	-	-
災害復旧事業費	21	0.0	21	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,166,474	100.0	1,527,448	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,497	2,166	331	32	278	3,047	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,887	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,878	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	6.56	km ²	-	%
歳入総額	2,497,206	千円	12.1	%
歳出総額	2,166,474	千円	-	%
実質収支	31,808	千円	-	%
標準財政規模	1,295,426	千円	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
地方債現在高	3,047,139	千円	H24 I-O H25 I-O	



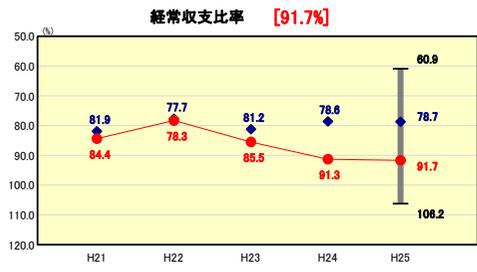
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



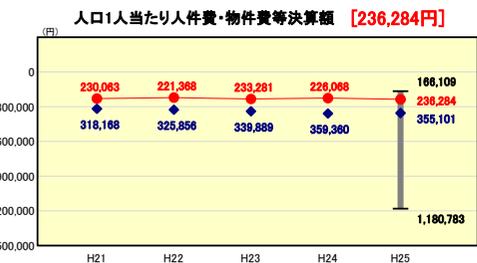
財政力指数の分析欄
 数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県内市町村平均と比較すると下回る。
 これは、人口減少(平成26年度までの20年間で22.8%減少)、高齢化に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等による影響が大きい。今後、町の人口減少対策の実施といった重要施策を進めていく一方、その他の投資的経費抑制といった歳入の見直しと町税を中心とした自主財源の徴収率向上による歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性



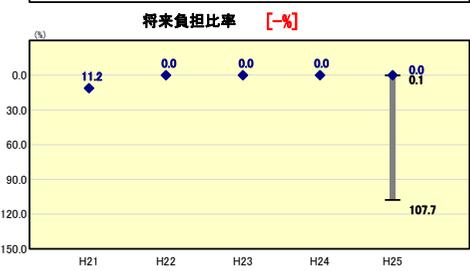
経常収支比率の分析欄
 前年度比「+0.4%」となり、類似団体及び県内市町村においても平均を上回る状況である。
 これは、経常支出では公債費の前年比減といったプラス要因があるものの、普通交付税、臨時財政対策債といった経常一般財源が前年比減となったことが率上昇の要因となっている。
 今後経常支出の面において公債費の増加も予想されるため、繰上償還実施により率の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況



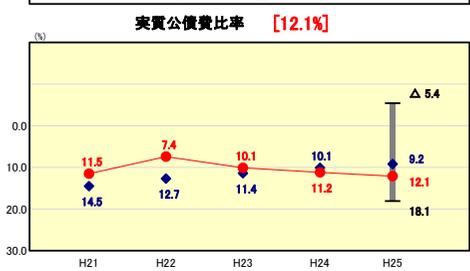
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年比「+10,216円」となっており類似団体内においては良好と言えるが、全国及び県内市町村においては平均を大きく上回る。
 前年度比較における増要因の主なものには普通建設事業費に係る事業費支弁の増である。
 近年職員数は増加傾向にあることから、人口規模にあった職員数の維持と、近年策定予定の公共施設等総合管理計画を基にした経費の抑制に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 平成25年度末時点での将来負担額よりも、基金残高等の充当可能財源額が多いため当該比率は該当していないが、今後において学校耐震化や学校建設事業といった高額の起債借入事業による償還額の増額が見込まれるため、新規事業の実施にあたっては、総点検をおこなうなどの財政状況を見極めながら実施していく必要がある。

公債費負担の状況



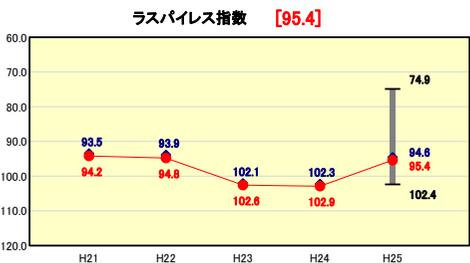
実質公債費比率の分析欄
 前年度比「+0.9%」となっており、県内市町村平均は下回っているが、類似団体内でみると上回っている状況である。
 近年の高額起債借入もあり、今後率の上昇が予想されるため、地方債の繰り上げ償還の実施など、一層の適正化を図っていく。(平成30年度までの数値目標:10%未満)

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度比「+0.66人」となっているが、類似団体との比較では大きく下回っており、適正な管理を行っていると考えている。(平成26年度までの20年間で22.8%の人口減少といった状況が数値増に影響しているものと考える。)引き続き状況に応じた管理対応を実施し、適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度比「△7.5」となっており、全国平均との比較ではわずかながら下回る状況である。減となった主な要因は職員給与減額措置を行ったことによるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

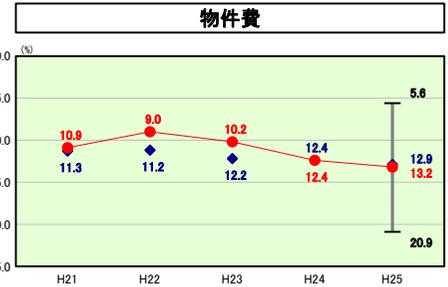
高知県田野町

経常収支比率の分析

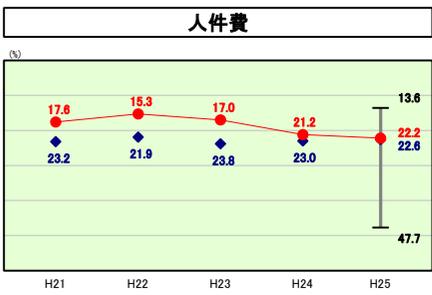
人口	2,887	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,878	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.56	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	2,497,206	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	2,166,474	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	31,808	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,295,426	千円			



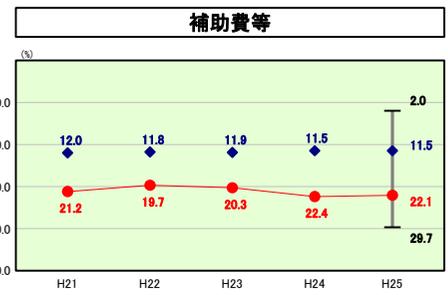
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



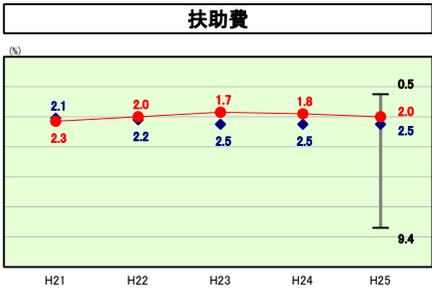
物件費の分析欄
 前年度比「+0.8」となっており、類似団体、県内市町村ともにその平均を上回る。
 増となった主な要因は「備品購入費」の増である。
 近年増加傾向にあるものでもあるため、さらなる精査を行い、数値抑制に努めていく。



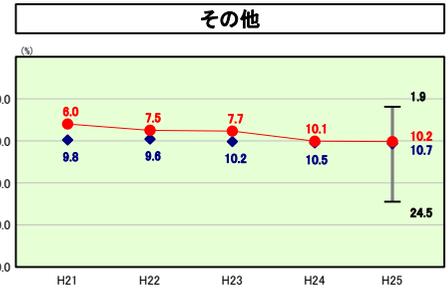
人件費の分析欄
 前年度比「+1.0」となり、県内市町村、類似団体内においてもほぼ平均並みとなっている。
 主な要因としては職員給(事業費支弁)の増加がある。
 今後も状況に応じた管理、対応を行っていき数値上昇の抑制に努める。近年は職員数の増傾向にあり、人口規模に沿った職員数の維持に努めていく。



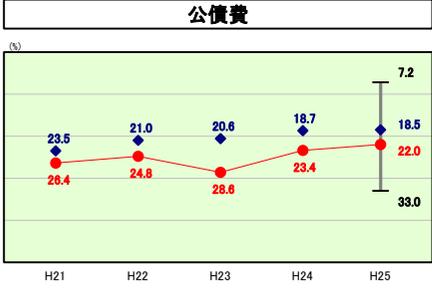
補助費等の分析欄
 前年度比「△0.3」となっているが、類似団体内、県内市町村平均においても大きく上回っている状況にある。
 類似団体との比較において大きな難がある要因は、一部事務組合(中芸広域・安芸広域等)への負担金(衛生・火葬場・消防・介護保険・保健福祉等)が多額であるためである。



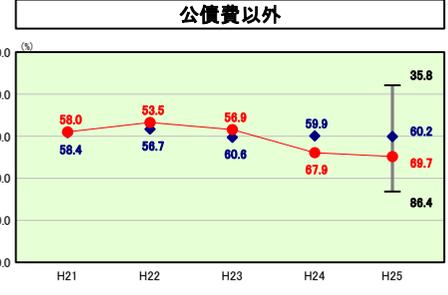
扶助費の分析欄
 前年度比「+0.2」となっているが、県内市町村平均からは大きく下回る。児童手当や乳幼児医療費扶助などの事業は今後の人口減少対策を進めるうえで増加が予想されるが、その他事業費を含めて財政を圧迫する事業の見直しなどその動向を注視する必要がある。



その他の分析欄
 前年度比「+0.1」となっており、類似団体、県内市町村平均と比較すると下回っている状況である。
 中でも繰出金は、簡水会計を中心とした特別会計への繰出額の増が予想されるため、簡水会計については水道料金の改定もふくめ検討し、会計の健全財政に努めていく。



公債費の分析欄
 前年度比「△1.4」となっているが、類似団体内平均と比較すると大きく上回る。
 近年は高額起債借入もおこなっており、数値抑制のために今後繰上げ償還の実施を予定。大型充当事業の見直し、先送りなどを検討し、数値の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄
 前年度比「+1.8」となっており、類似団体、県内市町村平均ともに上回っている状況にある。
 増要因となっているものは人件費(事業費支弁の増)、物件費(委託料の増)といったものである。
 今後においても職員人件費を中心とした適正管理を行い、経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

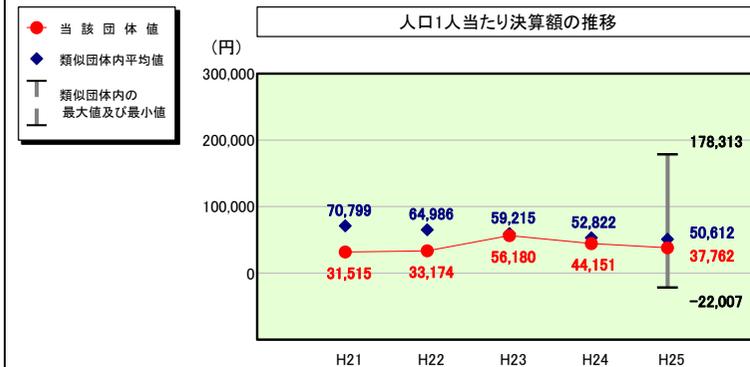
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	392,969	136,117	183,831	▲26.0
賃金(物件費)	21,675	7,508	17,818	▲57.9
一部事務組合負担金(補助費等)	58,187	20,155	26,667	▲24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,105	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,631	4,029	5,055	▲20.3
▲退職金	▲58,051	▲20,108	▲22,864	▲12.1
合計	426,411	147,700	222,101	▲33.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.89	20.61	▲5.72
ラスパイレース指数	95.4	94.6	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

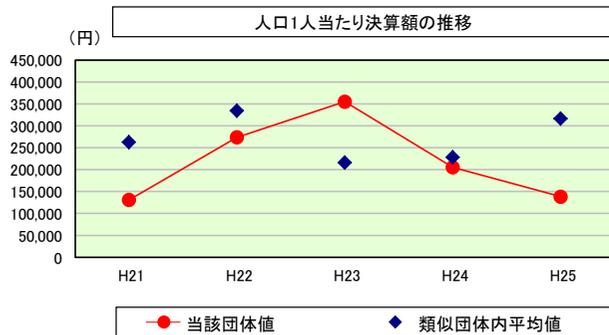


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	296,690	102,768	144,540	▲28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	35,911	12,439	29,964	▲58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,840	10,682	6,972	53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79	27	2,692	▲99.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲12,933	▲4,480	▲7,752	▲42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲241,569	▲83,675	▲125,847	▲33.5
合計	109,018	37,762	50,612	▲25.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

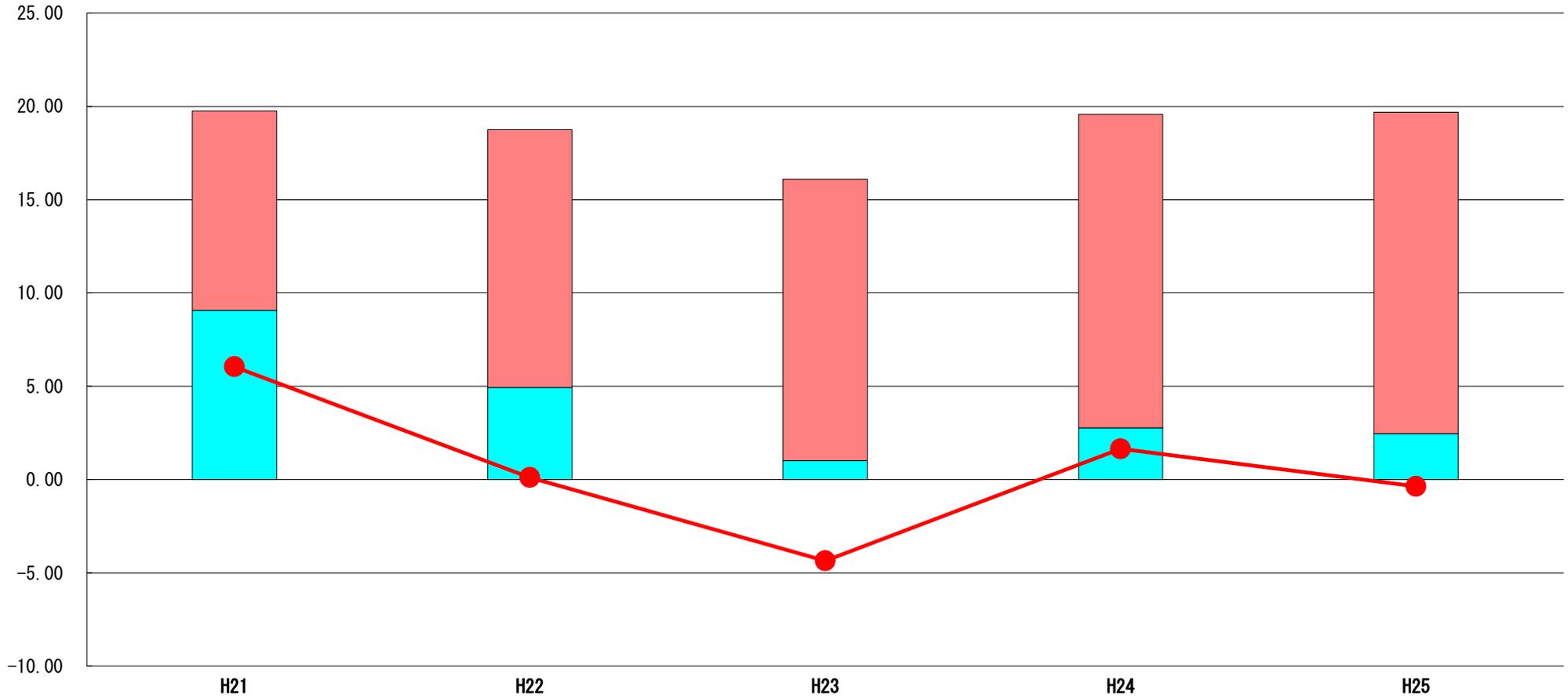
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	399,242	131,157	717.8	262,834	48.9	668.9
うち単独分	369,201	121,288	2,219.5	147,509	95.6	2,123.9
H22	819,702	273,782	108.7	334,234	27.2	81.5
うち単独分	313,433	104,687	▲13.7	135,366	▲8.2	▲5.5
H23	1,039,065	354,872	29.6	216,155	▲35.3	64.9
うち単独分	127,510	43,548	▲58.4	108,827	▲19.6	▲38.8
H24	591,238	205,220	▲42.2	228,305	5.6	▲47.8
うち単独分	186,757	64,824	48.9	86,611	▲20.4	69.3
H25	399,372	138,335	▲32.6	316,331	38.6	▲71.2
うち単独分	322,395	111,671	72.3	106,387	22.8	49.5
過去5年間平均	649,724	220,673	156.3	271,572	17.0	139.3
うち単独分	263,859	89,204	453.7	116,940	14.0	439.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

高知県田野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.69	13.83	15.09	16.81	17.22
 実質収支額		9.07	4.93	1.02	2.77	2.46
 実質単年度収支		6.05	0.11	▲ 4.35	1.65	▲ 0.36

分析欄

財政調整金については、取り崩しは行わず例年行なっている基金利息分の積立てを行っている。また繰上償還については平成25年度は未実施。単年度収支では△4,875千円となっている状況である。

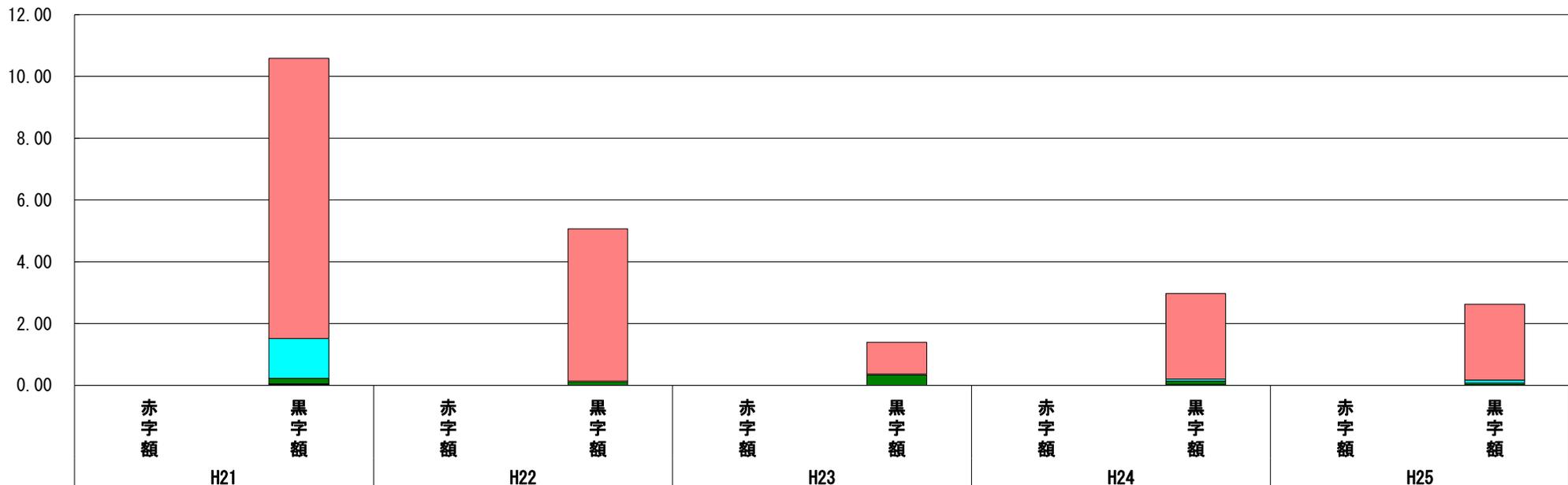
その要因としては基金積立金額が前年度より増となったため。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

高知県田野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.07	4.93	1.02	2.77	2.46
国民健康保険特別会計		1.29	0.02	0.03	0.06	0.09
簡易水道事業特別会計		0.18	0.12	0.34	0.11	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.00	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計については前年度比「△0.31」となっているが、その主な要因は基金積立金が増となったため。

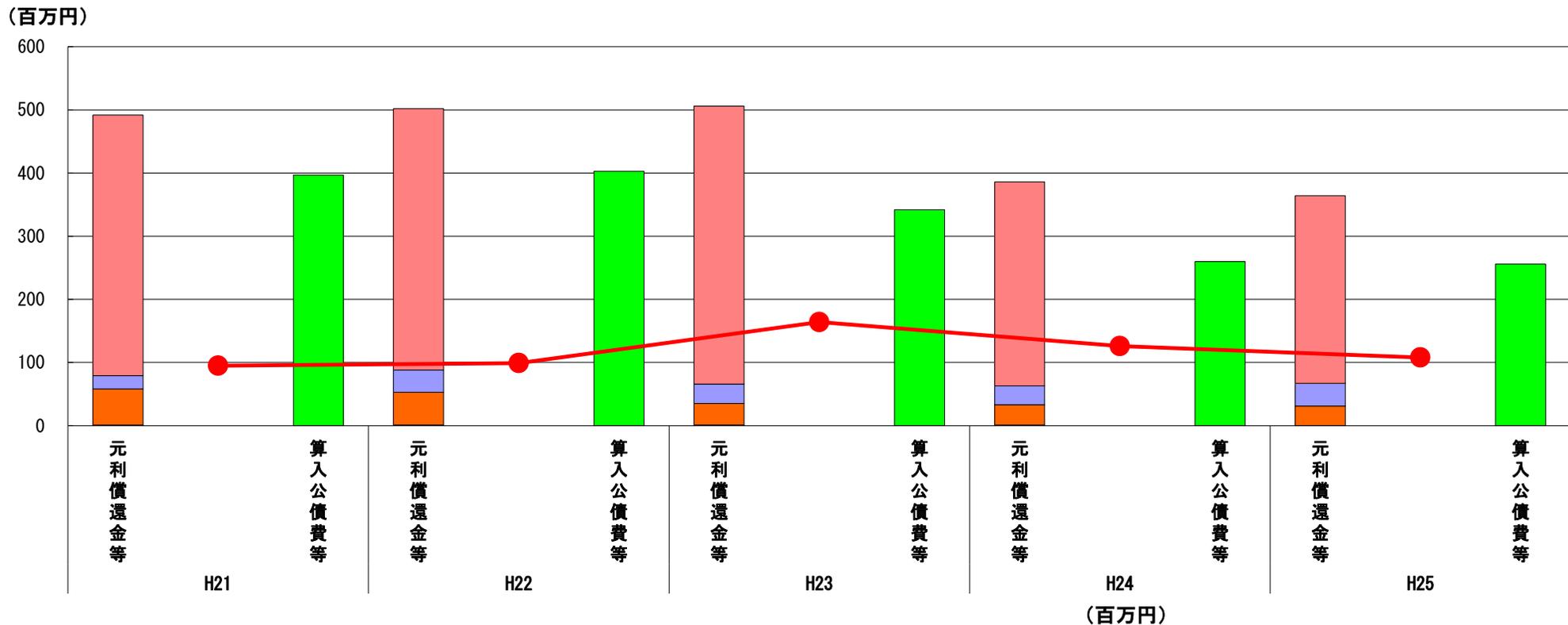
その他会計については、前年度比で大きな差は生じていない。しかしながら国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計については繰出金の増加傾向にあり、各会計ともに歳出抑制努力が求められる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県田野町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		413	414	440	323	297
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21	35	31	30	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	52	34	32	31
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		397	403	342	260	256
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	99	164	126	108

分析欄

過去5か年においては償還金額は減少している状況だが、平成30年度までに高額償還の開始を迎える起債借入分があるため、今後実質公債費比率の上昇が見込まれる。
 そのような見通しのもと、平成27年度に繰上償還を予定しており、率上昇の抑制に努めていく。

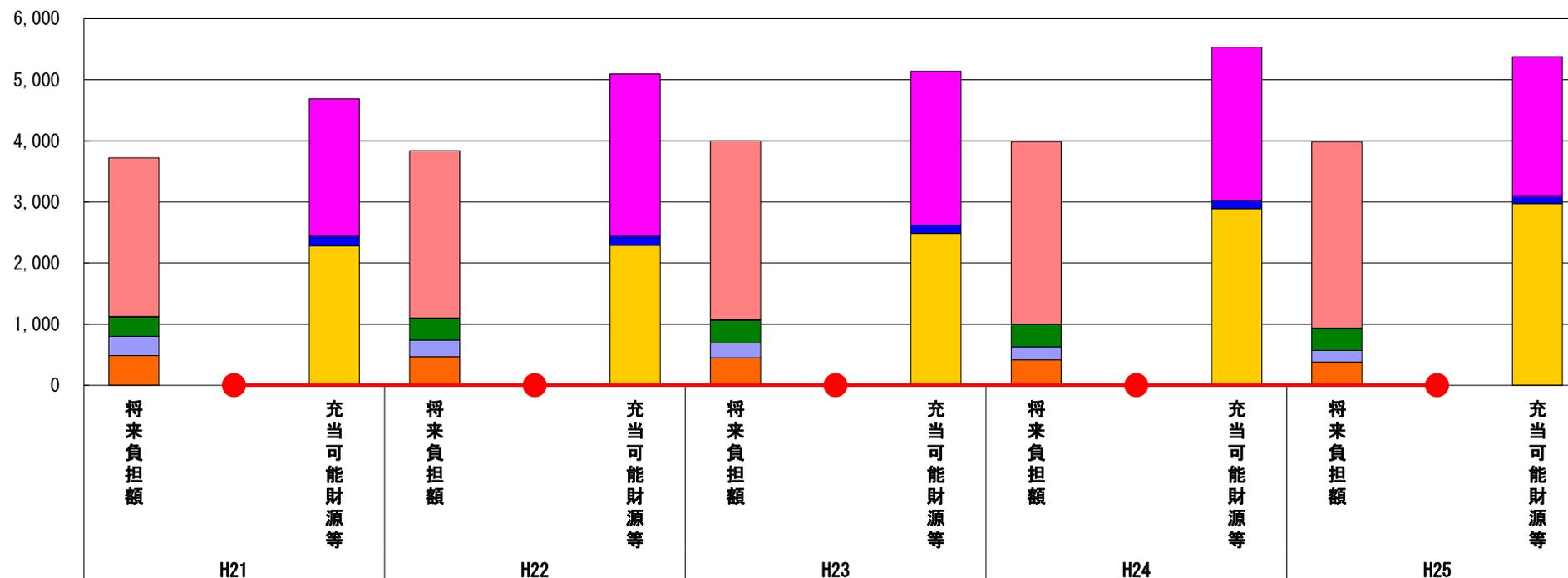
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,595	2,740	2,929	2,988	3,047
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	7	6	0	0
	公営企業債等繰入見込額		317	353	373	365	368
	組合等負担等見込額		316	271	242	215	187
	退職手当負担見込額		486	471	451	418	383
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,253	2,656	2,516	2,518	2,285
	充当可能特定歳入		157	147	137	127	117
	基準財政需要額算入見込額		2,281	2,291	2,487	2,890	2,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 969	▲ 1,252	▲ 1,140	▲ 1,549	▲ 1,392

分析欄

地方債の現在高の前年度比「+59百万円」の主な要因は防災対策関連事業に係る起債借入実施等によるもの。

充当可能基金は単独普通建設事業への充当財源として取り崩したこともあり、前年度比「△233百万円」となっている。

今後も有利な地方債を選択のうえ事業の実施と公債費の抑制に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。